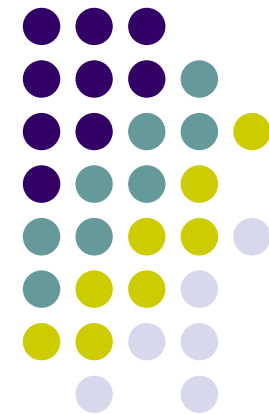


原子力産業の国際展開 に関する提言(案)

平成17年4月11日

(社)日本原子力産業会議

原子炉開発利用委員会
原子力国際展開懇話会



我が国原子力産業の 国際展開についての基本理念



我が国の安全で信頼性の高い原子力発電の
技術が国内だけではなく、世界のエネルギー供
給の安定や地球温暖化対策に寄与することは、
原子力先進国としての我が国の国際的責務

(続く)

・我が国原子力産業の 国際展開についての基本理念(続き)



中国等アジアのエネルギー消費の急激な伸びに見られるように、今後、世界では激しい資源獲得競争が予想される。

積極的な原子力国際協力を推し進めることは、資源問題への平和的な解決の道を目指すことにもなり、同時に我が国の「開かれた国益」の理念の下に相互に共存共栄を追求することにもなる。

(続く)

・我が国原子力産業の 国際展開についての基本理念(続き)



核不拡散を国是とする供給国の立場にある日本が、原子力供給国グループ(NSG)ガイドラインを含む国際的な核不拡散体制を遵守・強化し、かつ国際社会の安全保障環境を整備することは、我が国の責務として捉えなければならない。

したがって、近隣アジア地域での原子力国際展開を図るにあたっては、平和利用に徹したものとすべく、我が国としては積極的な役割を果たさなければならない。

(続く)

・我が国原子力産業の 国際展開についての基本理念(続き)



日本で実証されている安全な原子力発電の技術と経験を国際展開、特に近隣アジア地域のために活用することは、近隣アジア地域の生活向上に向けてのインフラ整備を支援し、かつエネルギーの安定供給、ひいては安全保障の確立に資することができる。[「開かれた国益」]

我が国にとっての 戦略的重要性の高まり



原子力産業の技術・人材の厚みの維持発展

- 1970～80年代の原子力発電所建設中の基数は、年間平均10基程度、2000年以後4基程度

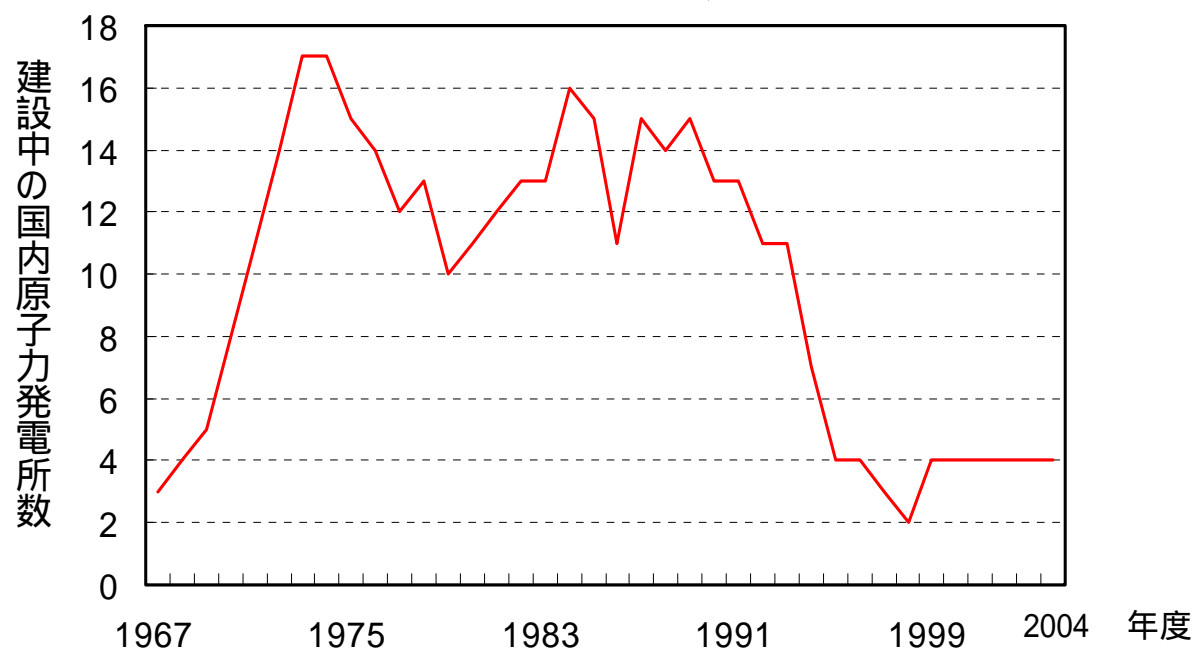
(原子力技術者の他分野への離散と学生の原子力離れ)

- 「我が国原子力産業の技術・人材の必要な厚みを維持すること」は、我が国にとって重要な課題
- 現在海外で計画されている原子力発電所建設に参画することは、その厚みを維持する上で有効



建設中の国内原子力発電所数の推移

(常時10数基の原子力発電所が建設中であったのが、
現在は、4基のみ建設中である)



「原子力国際展開懇話会」資料より抜粋

我が国にとっての 戦略的重要性の高まり(続き)



海外参画に向けた産業基盤

- 我が国のプラントメーカーが原子力発電設備を現地建設工事、試運転を含め一括輸出できる技術や経済競争力の基盤は整いつつあると言える。
- しかし、海外での建設の場合、許認可制度、規格基準、労働環境などの違いから、現時点で日本企業が有する能力がそのまま海外では活用できない。
- 日本の各企業は、個別案件に対して、米国企業との協働などを通じて、各企業が自前でこの対応能力を向上させていくことが必要。
- 米国は、現在大型機器の製造などを海外に依存せざるを得ない。我が国の優れた技術は大いに期待されており、日米協働を期待。

我が国にとっての 戦略的重要性の高まり(続き)



厳しい国際マーケットで勝負をし、勝ち残れる競争力を有する産業を形成することは、電力自由化が狙っている真に競争力のある効率的な産業形成効果と合致しており、国内電力消費者の利益に繋がる(均てん)という点からも不可欠である。

提言：

原子力国際展開に関して 国の政策上の位置付けの明確化

- 原子力の国際展開、特に原子力プラントの輸出などに当たっては、
- 国際的な核不拡散体制を遵守・強化しつつ、平和利用の成果を得ること、および
- 原子力利用に欠かせない高水準の安全文化を近隣アジア地域と共有し、広めることが、我が国の責務と考えるが故に、
- 国の重要な課題として位置付け、官民一体となって取り組むこと

提言 :

国際交流と人材育成支援には、関係機関で効率良く調整が図れる仕組み作り

- 現在幾つかの省庁にまたがって進められている国際交流と人材育成支援については、関係機関で効率良く調整が図れる仕組みを作り、目的を明確化して全体を俯瞰できる集中した取り組みにすること

提言 :

原子力が国際的な支持を得られるための地道な努力

(本文提言 5)

- 持続可能な発展のための地球温暖化対策、およびエネルギーの安定供給を両立させるには原子力が最も有効であるため、原子力が国際的な支持を得られるよう地道な努力をすること。
- さらに、原子力を将来CDMの対象に持っていくために、京都議定書の第2約束期間に向けて原子力の役割をPRすること

提言 :

輸出相手国の基盤整備に国および産業界の一体となった協力 (本文提言 8)

- 今後新たに原子力プラントを導入する国に対しては、保障措置や核物質防護体制の整備、安全確保のための規制制度、および規格・基準の整備、プラントの運転管理、検査、保守・補修、品質保証体系などの基盤整備について、国および産業界が一体となって協力していくこと。
- またこれらの国のIAEAの追加議定書など核不拡散に関する条約などへの参加、原子力安全に関する条約などへの参加、および輸出管理制度の整備、並びにその実施に対して支援すること

提言：

政府首脳による相手国政府への働きかけ

(本文提言 1 0)

- 政府レベルでの対応が重要となる国に対しては、政府首脳は、経済産業大臣の支援書簡のような我が国政府首脳による相手国政府への働きかけを今後とも行うこと